

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成25年9月13日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自平成25年5月1日至平成25年7月31日）
【会社名】	株式会社 丸千代山岡家
【英訳名】	Maruchiyo Yamaokaya Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山岡 正
【本店の所在の場所】	札幌市東区東雁来7条1丁目4番19号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	011（781）7170（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 成田 弘之
【最寄りの連絡場所】	茨城県つくば市小野崎127番地1
【電話番号】	029（896）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 成田 弘之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 累計期間	第21期 第2四半期 累計期間	第20期
会計期間	自平成24年 2月1日 至平成24年 7月31日	自平成25年 2月1日 至平成25年 7月31日	自平成24年 2月1日 至平成25年 1月31日
売上高(千円)	4,329,394	4,235,237	8,909,344
経常利益又は経常損失() (千円)	38,883	7,482	176,058
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	81,575	165,860	3,186
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	291,647	291,647	291,647
発行済株式総数(株)	8,230	823,000	8,230
純資産額(千円)	1,148,959	1,054,208	1,234,962
総資産額(千円)	5,303,161	4,646,413	5,119,530
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額(円)	100.55	204.44	3.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	2,000
自己資本比率(%)	21.5	22.5	24.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	197,363	210,328	620,140
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	76,318	15,142	156,090
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	129,755	276,273	402,269
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	242,069	231,473	312,560

回次	第20期 第2四半期 会計期間	第21期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 5月1日 至平成24年 7月31日	自平成25年 5月1日 至平成25年 7月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	93.82	174.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 当社は、平成25年2月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成25年2月1日から平成25年7月31日まで）におけるわが国の経済は、現政権によるアベノミクスに伴う円高の是正や株価上昇など、景況感は徐々に改善され、明るい兆しが見られたものの、海外経済の下振れによる影響の懸念などもあり、先行きが不透明な状況にあります。

外食産業におきましては、電気料金の上昇や消費税増税への動きなどから、消費者の防衛意識による低価格指向などにより、節約志向は高まり個人消費は低迷する一方、小麦などの原材料価格の高騰により厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社では引き続き既存店の営業力強化に努めております。期間限定メニューの定期的実施、モバイルコンテンツの活用による販売促進策、社内プロモーションによる従業員のモチベーションアップ及びそれに伴うQSCの更なる向上等により売上計画の達成に取組み、収益力強化に努めております。しかしながら、一部FC業態においては、他社との競合が激しさを増しており、大幅な売上減少となりました。

コスト面につきましては、原価は今後の原材料価格の上昇を見据えて、引き続き厳しいロス管理を行っております。また、ワークスケジュール管理による人件費の厳格なコントロールを継続しております。更に今後の電気料金の上昇を抑制するための施策を検討及び実施しております。その他、店舗管理コストも徹底的な効率化を図りました。

なお、当第2四半期会計期間は新たな出店をしておりません。また、ラーメン山岡家4店舗、FC店舗1店舗の閉店を行ったことにより、当第2四半期会計期間末の店舗数は132店舗となりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,235,237千円（前年同期比2.2%減）、経常利益は7,482千円（前年同期は38,883千円の経常損失）となりました。四半期純損失については、特別損失において、ラーメン山岡家の閉店やFCの大阪王将業態撤退に伴う店舗閉鎖損失・減損損失など252,287千円が発生したことにより、165,860千円（前年同期は81,575千円の四半期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して81,087千円減少し、231,473千円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動により得られた資金は、210,328千円（前年同期比6.6%増）となりました。これは主に、税引前四半期純損失244,488千円に対して減価償却費が225,126千円、減損損失が190,362千円となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、15,142千円（前年同期比80.2%減）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が18,000千円、有形固定資産の取得による支出が18,819千円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、276,273千円（前年同期比112.9%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が533,730千円に対して、短期借入金の増加が66,668千円、新規の長期借入れによる収入が250,000千円あったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,292,000
計	3,292,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年9月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	823,000	823,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	823,000	823,000	-	-

(注) 1. 発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年5月1日～ 平成25年7月31日	-	823,000	-	291,647	-	272,747

(6)【大株主の状況】

平成25年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
山岡 正	札幌市北区	364,000	44.23
山岡 江利子	東京都渋谷区	57,800	7.02
丸千代山岡家社員持株会	札幌市東区東雁来7条1丁目4番19号	39,800	4.84
(株)エヌジーシー	東京都台東区浅草1丁目43番8号	30,100	3.66
塩尻 榮子	茨城県つくば市	17,600	2.14
大竹 功	東京都練馬区	17,400	2.11
若杉 精三郎	大分県別府市	15,300	1.86
一由 聡	茨城県つくば市	9,000	1.09
朝日火災海上保険(株)	東京都千代田区神田美土代町7	8,200	1.00
野村證券(株) 野村ネット&コール	東京都千代田区大手町2丁目2-2 アーバンネット大手町ビル20階	7,800	0.95
計	-	567,000	68.89

(注) 上記のほか、自己株式が11,700株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 811,300	8,113	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	823,000	-	-
総株主の議決権	-	8,113	-

【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
株式会社丸千代山岡家	札幌市東区東雁来7 条1丁目4番19号	11,700	-	11,700	1.42
計	-	11,700	-	11,700	1.42

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年2月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	345,560	282,473
店舗食材	141,673	120,525
貯蔵品	13,805	12,834
前払費用	95,831	96,105
繰延税金資産	5,883	96,542
その他	12,426	4,288
流動資産合計	615,180	612,769
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,511,453	2,189,698
構築物(純額)	296,681	266,339
土地	337,516	337,516
建設仮勘定	-	6,468
その他(純額)	268,427	202,179
有形固定資産合計	3,414,079	3,002,201
無形固定資産		
その他	36,749	33,925
無形固定資産合計	36,749	33,925
投資その他の資産		
投資有価証券	12,248	15,396
敷金及び保証金	771,719	720,589
保険積立金	78,017	82,080
繰延税金資産	76,496	75,596
その他	115,039	103,853
投資その他の資産合計	1,053,521	997,516
固定資産合計	4,504,349	4,033,643
資産合計	5,119,530	4,646,413

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	137,141	181,902
短期借入金	-	66,668
1年内返済予定の長期借入金	1,012,952	971,164
未払金	380,357	384,821
未払法人税等	51,549	20,606
リース債務	86,147	81,876
その他	78,551	46,124
流動負債合計	1,746,699	1,753,164
固定負債		
長期借入金	1,960,137	1,718,195
リース債務	146,615	98,278
資産除去債務	868	1,075
その他	30,247	21,491
固定負債合計	2,137,867	1,839,040
負債合計	3,884,567	3,592,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,647	291,647
資本剰余金	272,747	272,747
利益剰余金	683,416	501,330
自己株式	17,550	17,550
株主資本合計	1,230,260	1,048,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,740	1,092
評価・換算差額等合計	2,740	1,092
新株予約権	7,442	7,126
純資産合計	1,234,962	1,054,208
負債純資産合計	5,119,530	4,646,413

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
売上高	4,329,394	4,235,237
売上原価	1,085,199	1,084,775
売上総利益	3,244,194	3,150,462
販売費及び一般管理費	3,301,738	3,160,984
営業損失 ()	57,543	10,521
営業外収益		
受取利息	3,445	3,214
受取保険料	10,349	8,773
受取賃貸料	15,438	15,279
受取手数料	11,663	11,156
その他	5,100	7,636
営業外収益合計	45,997	46,060
営業外費用		
支払利息	27,049	25,839
その他	287	2,216
営業外費用合計	27,337	28,055
経常利益又は経常損失 ()	38,883	7,482
特別利益		
新株予約権戻入益	140	315
特別利益合計	140	315
特別損失		
減損損失	25,822	190,362
固定資産除却損	1,250	208
店舗閉鎖損失	48,574	61,716
特別損失合計	75,647	252,287
税引前四半期純損失 ()	114,390	244,488
法人税等	32,814	78,628
四半期純損失 ()	81,575	165,860

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	114,390	244,488
減価償却費	255,576	225,126
減損損失	25,822	190,362
店舗閉鎖損失	48,574	61,716
新株予約権戻入益	140	315
受取利息及び受取配当金	3,722	3,525
支払利息	27,049	25,839
固定資産除売却損益(は益)	1,250	208
売上債権の増減額(は増加)	190	-
たな卸資産の増減額(は増加)	934	22,119
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,309	11,105
長期前払費用の増減額(は増加)	11,083	5,435
仕入債務の増減額(は減少)	47,203	44,760
その他の流動負債の増減額(は減少)	30,408	46,986
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,230	2,868
小計	250,526	277,617
利息及び配当金の受取額	352	389
利息の支払額	27,193	25,350
法人税等の支払額	26,322	42,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,363	210,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,000	18,000
定期預金の払戻による収入	24,010	-
有形固定資産の取得による支出	62,445	18,819
有形固定資産の売却による収入	-	2,000
無形固定資産の取得による支出	18,714	2,348
投資有価証券の取得による支出	603	600
その他	565	22,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,318	15,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	66,668
長期借入れによる収入	475,000	250,000
長期借入金の返済による支出	573,819	533,730
リース債務の返済による支出	40,597	42,890
配当金の支払額	40,339	16,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,755	276,273
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,711	81,087
現金及び現金同等物の期首残高	250,780	312,560
現金及び現金同等物の四半期末残高	242,069	231,473

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
給与手当	637,970千円	574,546千円
雑給	778,713	771,312
水道光熱費	509,562	549,151
地代家賃	380,533	370,348
減価償却費	255,576	225,126

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
現金及び預金勘定	257,069千円	282,473千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	15,000	51,000
現金及び現金同等物	242,069	231,473

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	40,565	5,000	平成24年1月31日	平成24年4月27日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	16,226	2,000	平成25年1月31日	平成25年4月26日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当社が保有する有価証券は、事業の運営において重要なものではなく、また、前事業年度の末日に比べて著しい変動もありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成25年5月1日至平成25年7月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

当社は飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

当社は飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	100円55銭	204円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	81,575	165,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	81,575	165,860
普通株式の期中平均株式数(株)	811,300	811,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年2月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(イトアンド株式会社とのエリアフランチャイズ契約の解約)

当社は、平成25年8月19日開催の取締役会において、イトアンド株式会社と締結しておりました、中華料理店「大阪王将」の北海道西エリアフランチャイザー契約の解約を決議し、平成25年8月25日付で、当契約を解約し、大阪王将業態から撤退いたしました。

1. 解約に至った経緯及び理由

当社とイトアンド株式会社は、平成22年9月7日付で北海道西エリアフランチャイザー契約を締結しておりましたが、中華料理業態の環境変化及び当社における全社的な店舗運営戦略の見直し等に伴い、当契約を解約することで合意いたしました。

2. 解約日

平成25年8月25日

3. 大阪王将業態の当第2四半期累計期間の売上高等

売上高 134,171千円

4. 解約及び撤退による影響

当契約の解約及び大阪王将業態からの撤退に伴って発生する損失見込額200,529千円(減損損失148,318千円、店舗閉鎖損失52,210千円)を当第2四半期会計期間において特別損失に計上しております。

なお、当該事象が当社の営業活動等に与える影響については、これを合理的に見積もれないことから記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月13日

株式会社丸千代山岡家
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島貴 幸治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北倉 隆一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸千代山岡家の平成25年2月1日から平成26年1月31日までの第21期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年2月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸千代山岡家の平成25年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年8月19日開催の取締役会において、イトアンド株式会社と締結していた中華料理店「大阪王将」の北海道西エリアフランチャイザー契約の解約を決議し、平成25年8月25日付で、当契約を解約し、大阪王将業態から撤退した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。